

## 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和 7 年度年次レポート【概要版】

### 1 分析の趣旨・目的

県では、「いわて県民計画（2019～2028）」（以下「県民計画」という。）において、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標に掲げ、10の政策分野を設定するとともに、各分野にいわて幸福関連指標を設定して取組を展開している。

県民計画の推進に当たり、アクションプランである「政策推進プラン」について、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識や社会経済情勢を踏まえた総合評価を行い、政策立案に反映させていくこととしている。

そのため、岩手県総合計画審議会では、令和元年6月に「県民の幸福感に関する分析部会」（以下「分析部会」という。）を設置し、以下のとおり主観的幸福感に関する分野別実感の変動要因等について分析を行ってきた。

- ・ 毎年「県の施策に関する県民意識調査」（以下「**県民意識調査**」という。）及び「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」（以下「**補足調査**」という。）の分析。
- ・ 毎年の県民意識調査及び補足調査結果と第1期政策推進プラン開始直前の平成31年（以下「**計画開始年**」という。）の調査結果との比較。
- ・ 第2期政策推進プラン開始以降は毎年の県民意識調査及び補足調査結果と第2期政策推進プラン開始直前の令和5年（以下「**基準年**」という。）の調査結果との比較。

今年度の分析部会の分析内容は以下のとおりであり、この年次レポートは、これらの分析結果をとりまとめたものである。

- ・ 第2期政策推進プラン期間中の県民意識の変化を把握するため、**基準年**と令和7年の県民意識調査及び補足調査の結果を比較した**分野別実感の変動要因の分析**。
- ・ 県民意識をより詳細に把握するため、追加分析として、**主観的幸福感や生活満足度と生活時間（行動時間）との関係性等の分析**。
- ・ 県民計画期間中の長期的な県民意識の変化を把握するため、**計画開始年**と令和7年の県民意識調査及び補足調査の結果を比較した**分野別実感の変動要因の分析**。

### 2 分析対象

「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する 県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査 (補足調査)
調査対象	県内に居住する18歳以上の個人	
対象者数	5,000人	602人※（各広域振興圏約150人）
抽出方法	無作為抽出	固定※（平成31年及び令和5年県民意識調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、 分野別実感 等	主観的幸福感、 分野別実感の回答理由 等

※ 令和6年補足調査より、対象者の追加・更新等を実施

### 3 分析結果

#### (1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和7年県民意識調査の結果に、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、**県全体の実感平均値は3.50点**となり、基準年（3.49点）に比べ、**主観的幸福感**は横ばい（図1）。
  - 一方、計画開始年（3.43点）に比べ、主観的幸福感**は上昇**。
  - また、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で**57.0%**となり、基準年より0.1ポイントの上昇、計画開始年より4.7ポイントの上昇（図2）。
- また、「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は**17.6%**となり、基準年より0.5ポイントの上昇、計画開始年より1.7ポイントの低下。
- 幸福を判断するに当たって重視した事項は、平成28年以降継続して、1位が「健康状況」、2位が「家族関係」。
  - 属性別では、基準年に比べ、広域振興圏：「沿岸広域振興圏」で主観的幸福感**が上昇**し、年代別：「40～49歳」で主観的幸福感**が低下**。
  - また、以下の属性で計画開始年に比べ、主観的幸福感**が上昇**。
    - ・性別：「男性」
    - ・職業：「自営業主」「常用雇用者」
    - ・世帯構成別：「夫婦のみ」
    - ・子どもの数別：「子どもはいない」
    - ・居住年数別：「20年以上」
    - ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」

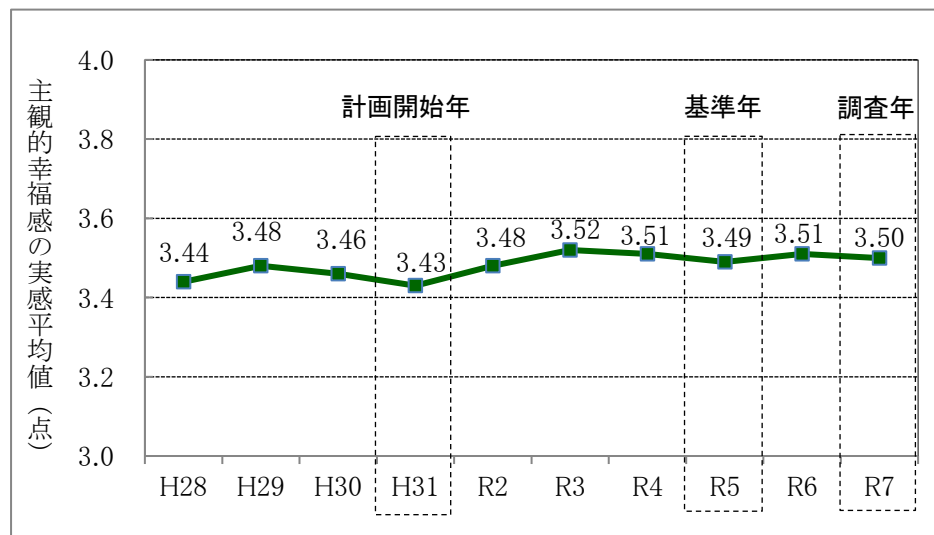


図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

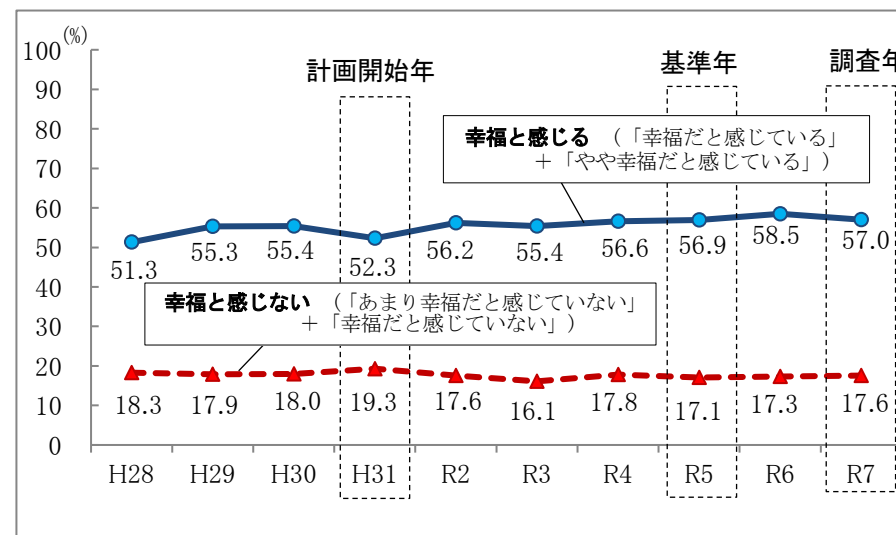


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕

(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 基準年と比較した分野別実感の変動状況

令和7年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、基準年と比較したところ、上昇が1分野、横ばいが10分野、低下が1分野となった（表2）。なお、分野別実感の平均値の推移は図3のとおり。

表2 分野別実感の基準年との比較結果

上 昇	1 分野	余暇の充実
横ばい	10 分野	心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、地域社会とのつながり、仕事のやりがい、必要な収入や所得、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ
低 下	1 分野	地域の安全

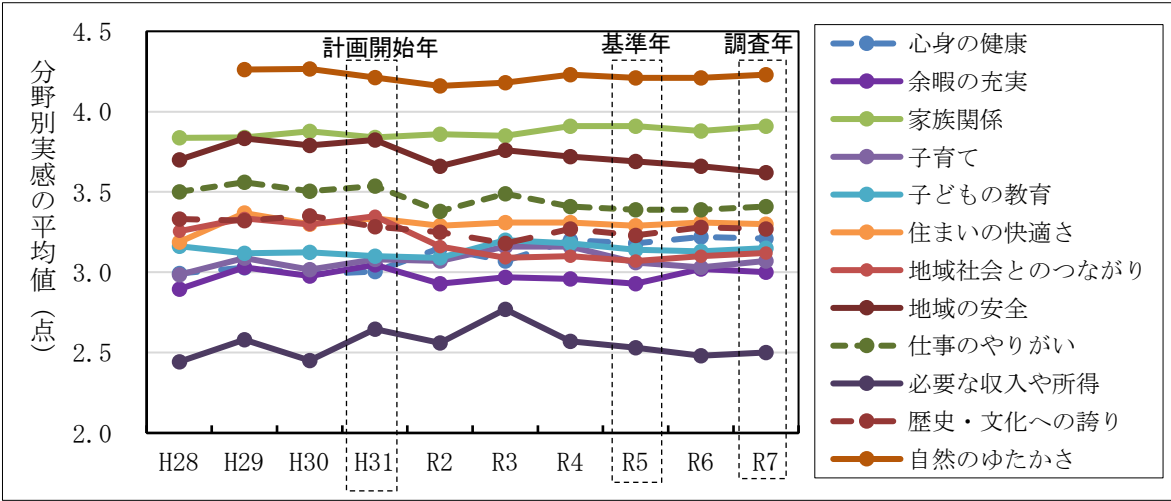


図3 分野別実感の平均値の推移（県計）

② 基準年と比較した分野別実感の変動要因

基準年と比較して分野別実感が増えた要因は、令和7年補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由と、実感が低下した人の回答理由を比較した結果等から、表3のとおり推測された。

表3 基準年と比較して分野別実感が増えた要因分析結果

上昇した 分野別実感	基準年（R5）と 令和7年の実感平均値の差 <sup>(注)</sup>	推測された要因等
余暇の充実	0.07 (3.00)	ア 自由な時間を十分に確保できたこと イ 家族との交流が増えたこと ウ 知人・友人との交流が増えたこと エ 自然（山・海など）と触れ合う場所や機会があったこと オ 趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと

（注）（ ）は、令和7年県民意識調査における実感平均値。

基準年と比較して分野別実感が低下した要因は、令和7年補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由と、実感が上昇した人の回答理由を比較した結果等から、表4のとおり推測された。

表4 基準年と比較して分野別実感が低下した要因分析結果

低下した 分野別実感	基準年（R5）と 令和7年の実感平均値の差 <sup>(注)</sup>	推測された要因等
地域の安全	△0.07 (3.62)	ア 野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと イ 犯罪の発生状況に不安があること ウ 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること

(注) ( ) は、令和7年県民意識調査における実感平均値。

### ③ 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

幸福感について調査を始めた平成28年から令和7年までの間、県民意識調査で得られた分野別実感が、一貫して高値（4点以上）で推移している属性について、令和7年補足調査の各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位3位までの回答理由と、これまでの回答理由を比較した結果等から、表5のとおり推測された。

表5 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測された要因
家族関係	世帯 構成	夫婦のみ	4.00～4.15	ア 会話の頻度が多いこと イ 別居がうまくいっていること ウ 困った時に助け合えていること エ 家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.02～4.59	ア 緑の量が豊かであること イ 空気の状態が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

同様に、一貫して低値（3点未満）で推移している属性について、令和7年補足調査の各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位3位までの回答理由と、これまでの回答理由を比較した結果等から、表6のとおり推測された。

表6 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測された要因
余暇の充実	年代	40～49歳	2.78～2.88	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		50～59歳	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.95	
	世帯構成	2世代世帯	2.80～2.99	
子育て	子どもの数	子どもはいない	2.60～2.87	ア 子どもの教育にかかる費用が高いこと イ 子育てにかかる費用が高いこと ウ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること エ 子育てサービス支援の内容が十分とは言えないこと
子どもの教育	子どもの数	子どもはいない	2.80～2.99	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと ウ 学校の選択の幅（高校、大学など）が狭いこと エ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと
必要な収入や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.94	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと エ 自分の金融資産の額が十分とは言えないこと

## 【追加分析】主観的幸福感と生活満足度との関係性、生活時間（行動時間）の配分、生活時間（行動時間）と主観的幸福感・生活満足度との関係性

県民意識調査と補足調査結果を基に、主観的幸福感と生活満足度との関係、生活時間（行動時間）の配分及び生活時間（行動時間）と主観的幸福感・生活満足度の関係性について分析を行った。

### 【分析結果のまとめ】

1 主観的幸福感と生活満足度については、平成28年から令和7年の調査結果からは、強く関係しているとまでは言えない（図4）。

2 「家事」は女性の従事時間が男性に比べ長く、「仕事」は男性の従事時間が女性に比べ長いなど、大きなジェンダーギャップが生じている（図5）。この要因として、男性、女性ともに無意識のうちに、「家事は女性の仕事」、「男性は家族を養って当たり前」と考えてしまうなど、いわゆる「アンコンシャス・バイアス」により、役割分担の固定化が影響している可能性がある。

3 全般的に、「睡眠」・「食事」の増加が主観的幸福感・生活満足度の向上に寄与すると推定された。一方、「家事」と主観的幸福感・生活満足度との関係性は男女間で差がある（表7、表8）ことから、現状では、女性に偏っている家事の分担や、女性より長い男性の労働時間の見直しが実現しても、直ちに主観的幸福感・生活満足度の向上にはつながらない可能性がある。

以上より、性別による役割分担に関するバイアスの影響を意識を向けながら、仕事時間や家事の役割分担を見直し、睡眠や食事などの基本的な生活時間を十分に確保すること、また、男女がお互いの仕事時間や家事時間に対する理解を深め、男女間のギャップの解消を図っていくことが重要と考えられる。

こうした取組を通じて、誰もがより幸福で満足感のある暮らしを実現できるライフスタイルへと段階的に転換していくことにより、主観的幸福感及び生活満足度の向上につなげていく必要があると思われる。

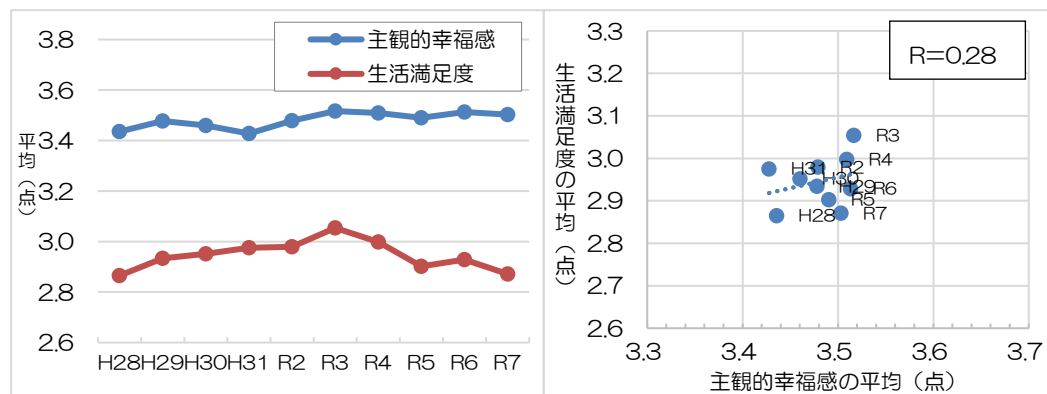


図4 主観的幸福感と生活満足度の経年変化と相互関係

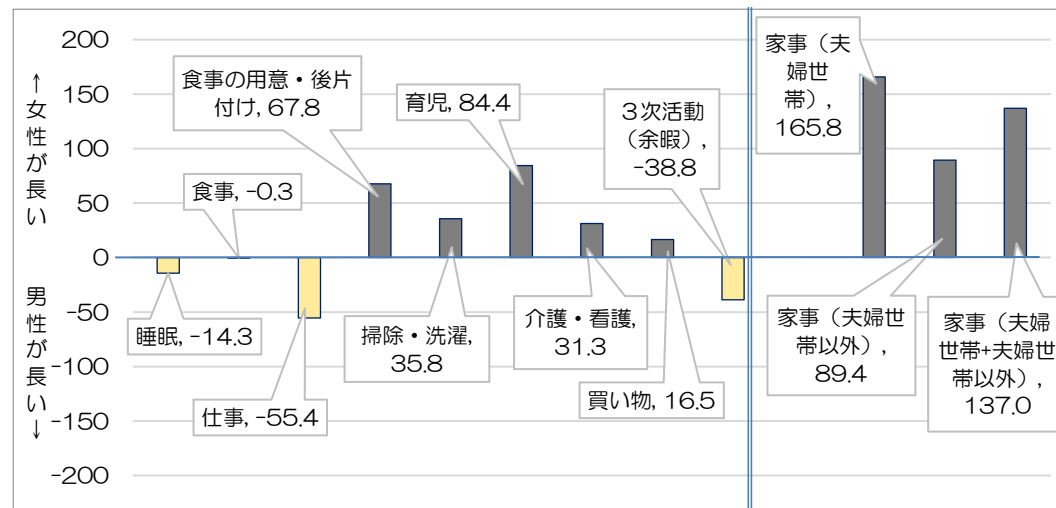


図5 生活時間（行動時間）の男女の平均値の差（分）

表7 主観的幸福感の「幸福とを感じる」・「幸福と感じない」間の平均値の差の検定結果

属性	1次活動			2次活動							3次活動	2次活動					
	睡眠	身の回りの用事	食事	通勤・通学	仕事	学業	家事				3次活動	回答者の家事			配偶者の家事		
							食事の用意・後片付け	掃除・洗濯	介護・看護	買い物		夫婦世帯計	夫婦世帯以外計	全体計	食事の用意・後片付け	掃除・洗濯	買い物
男女計	全年齢層	****		****				****	***	****		***		***			
	若年層							***		***							
	中年層	****	***	****				****	***	****				***		***	
	高年層									***							
	常用雇用者	****						****		***						***	***
男性	全年齢層	****	***				****	****		****		***	***	****			
	若年層				***			****		***				***			
	中年層	***	****					****		***				****	***	***	***
	高年層						****	***		****		***		****			
	常用雇用者	****						****		***		***	***	****		***	***
女性	全年齢層	****		****		***	****										
	若年層																
	中年層	****		***						***							
	高年層		****	****							***						
	常用雇用者				***												

(凡例)	有意確率	時間が長いほど幸福感が高い	時間が短いほど幸福感が高い
	1%未満	****	****
	5%未満	***	***

表8 生活満足度の「満足」・「不満」間の平均値の差の検定結果

属性	1次活動			2次活動							3次活動	2次活動					
	睡眠	身の回りの用事	食事	通勤・通学	仕事	学業	家事労働				3次活動	回答者の家事労働			配偶者の家事労働		
							食事の用意・後片付け	掃除・洗濯	介護・看護	買い物		夫婦世帯計	夫婦世帯以外計	全体計	食事の用意・後片付け	掃除・洗濯	買い物
男女計	全年齢層	****		****	***	****				***							
	若年層																
	中年層	****	***	***				***		***				***			
	高年層		****								****						
	常用雇用者	****						****	****	***				***			
男性	全年齢層							****		***				***			
	若年層			***	***		***							***			
	中年層			***				****		***				***			
	高年層																
	常用雇用者						***	****						****			
女性	全年齢層	****		***						***							
	若年層																
	中年層	****								****		***		****			
	高年層			***							****			***			
	常用雇用者	****								***							

(凡例)	有意確率	時間が長いほど生活満足度が高い	時間が短いほど生活満足度が高い
	1%未満	****	****
	5%未満	***	***



# 【補足資料 1】計画開始年と比較した分野別実感の変動状況

令和 7 年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、計画開始年と比較したところ、上昇が 2 分野、横ばいが 6 分野、低下が 4 分野となった（表 9）。

表 9 分野別実感の計画開始年との比較結果

上 昇	2 分野	心身の健康、家族関係
横ばい	6 分野	余暇の充実、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ
低 下	4 分野	地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得

## ○計画開始年と比較した分野別実感の変動要因

計画開始年と比較して分野別実感が上昇した要因は、令和 7 年補足調査において実感が上昇した人の上位 3 位までの回答理由と、実感が低下した人の回答理由を比較した結果等から、表10のとおり推測された。

表 10 計画開始年と比較して分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した 分野別実感	計画開始年（H31）と 令和 7 年の実感平均値の差（注）	推測された要因等
心身の健康	0.20 (3.21)	<b>【からだ】</b> ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 健康診断の結果が良かったこと ウ こころの健康状態が良かったこと エ 食事の制限がないこと <b>【こころ】</b> ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 仕事・学業におけるストレスが無かったこと ウ 充実した余暇（仕事・学業以外の趣味など）があること エ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが無いこと オ 相談相手がいること
家族関係	0.07 (3.91)	ア 同居がうまくいっていること イ 困ったときに助け合えていること ウ 会話の頻度が多いこと エ 家事分担のバランス

（注）（ ）は、令和 7 年県民意識調査における実感平均値。



計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因は、令和7年補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由と、実感が上昇した人の回答理由を比較した結果等から、表11のとおり推測された。

表 11 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因分析結果

低下した 分野別実感	計画開始年（H31）と 令和7年の実感平均値の差 <sup>(注)</sup>	推測された要因等
地域社会との つながり	△0.23 (3.12)	ア 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと イ 隣近所との面識・交流が減ったこと ウ 地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）が減ったこと
地域の安全	△0.20 (3.62)	ア 野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと イ 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること ウ 犯罪の発生状況に不安があること エ 社会インフラ（橋、下水道など）が老朽化していること
仕事の やりがい	△0.12 (3.41)	ア 現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと イ 現在の職種・業務の内容に不満があること ウ 将来の収入・給料の額の見込みに不安があること エ 現在は仕事をしていないこと
必要な 収入や所得	△0.15 (2.50)	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 自分の支出額が多い、又は十分な支出ができないこと ウ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと

(注) ( ) は、令和7年県民意識調査における実感平均値。

## 【補足資料 2】 広域振興圏別の分野別実感の推移

各広域振興圏における施策等を推進する上で参考となるよう、平成 28 年以降の広域振興圏別の分野別実感の平均値の推移をまとめた（図 6）。

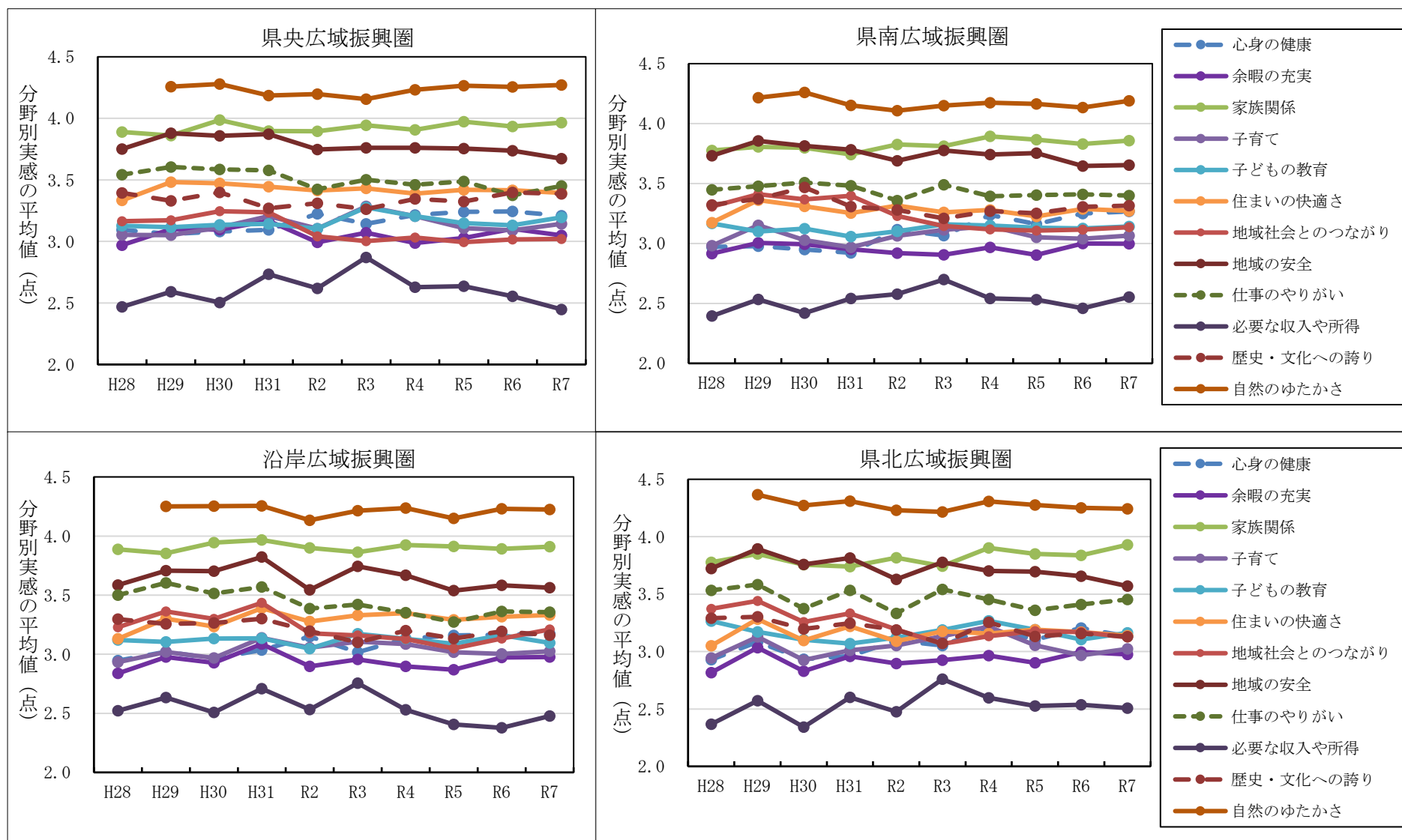


図 6 分野別実感の平均値の推移（広域振興圏別）

### 【補足資料3】「子育て」に関する分野別実感の推移

分析部会では、令和5年度の追加分析として、「子育て」に関する分野別実感の平均値の属性差を検証した。令和7年度も昨年度に引き続き、令和7年県民意識調査の結果から、その推移を確認した。

#### 【分析結果のまとめ】

- ・ 令和7年県民意識調査における「子育て」の分野別実感は、3.07点であり、前年から0.04点上昇した（図7）。
- ・ 男女別では、引き続き「女性」が「男性」を上回っている（図8）。
- ・ 年代別では、「30～39歳」及び「40～49歳」において、実感が上昇したが、20～29歳が低下した（図9）。
- ・ 子どもの数別では、子どもがいる（「1人」、「2人」、「3人」、「4人以上」）に比べ、「子どもはいない」が、引き続き低い値で推移しているが、前年に比べ0.1点上昇した（図10）。

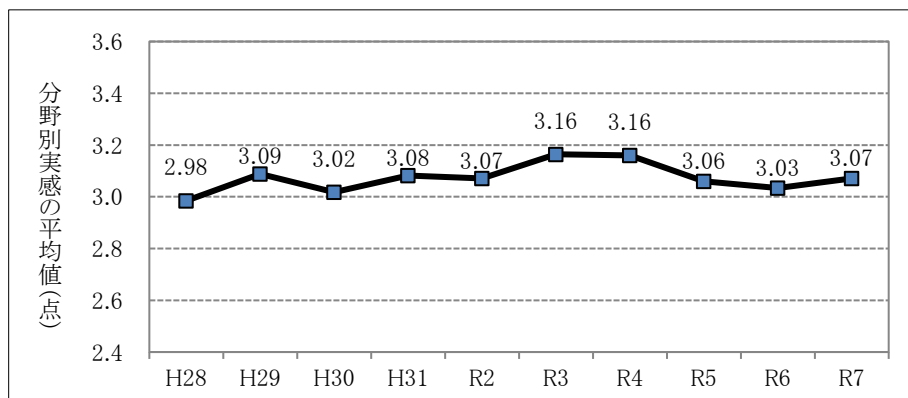


図7 「子育て」分野の実感平均値（県計）の推移

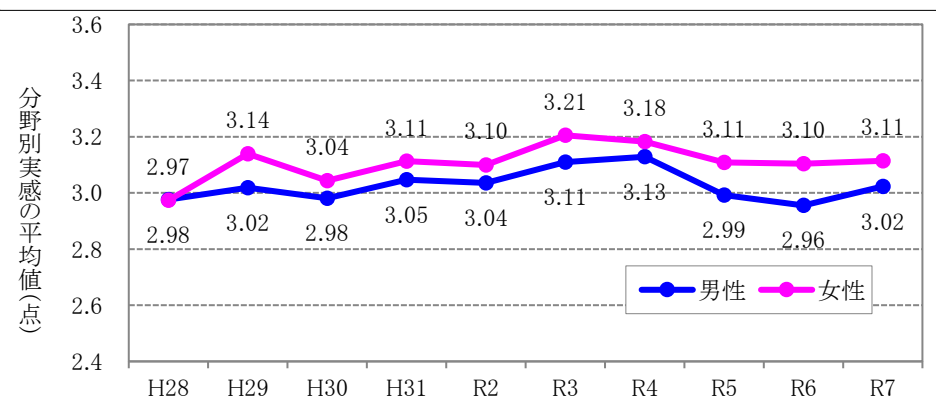


図8 「子育て」分野の実感平均値（性別）の推移

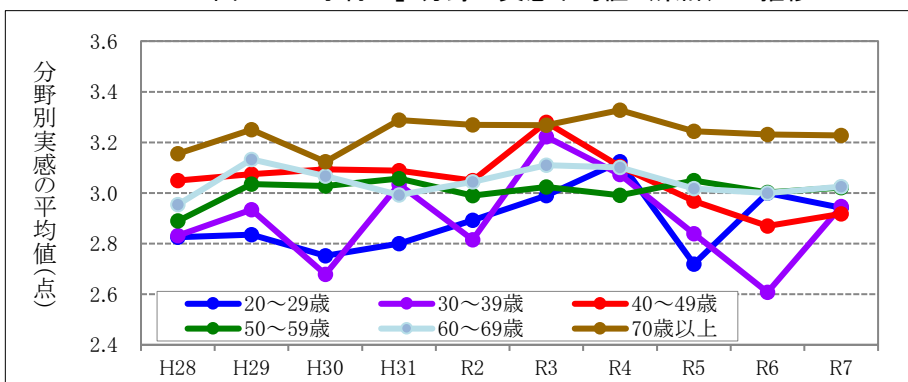


図9 「子育て」分野の実感平均値（年代別）の推移

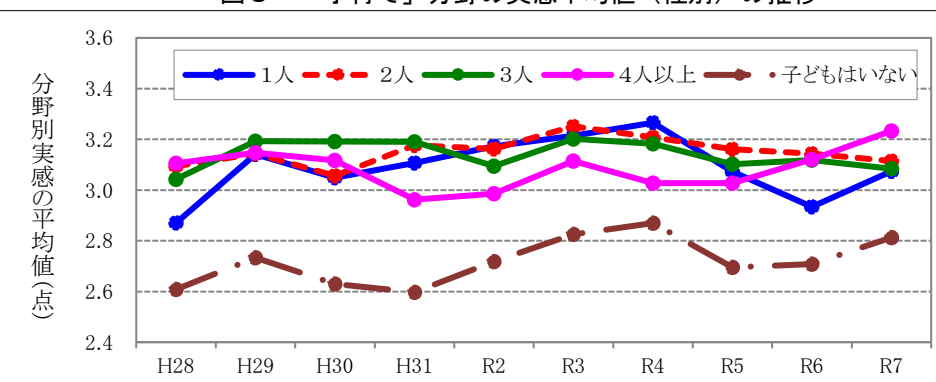


図10 「子育て」分野の実感平均値（子どもの数別）の推移

## 1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏 名	現所属等	備 考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
和川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	副部会長
蛸崎 奈津子	岩手医科大学看護学部 教授	
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
渡部 あさみ	岩手大学人文社会科学部 准教授	
広井 良典	京都大学 名誉教授	オブザーバー

(敬称略)

## 2 令和7年度における部会開催状況等

月日	主な検討内容等
5月22日(木)	<b>第1回部会開催</b> (1) 県民の幸福感に関する分析部会について (審議内容等) (2) 分析方針について (3) 分野別実感の分析について
5月26日(月)	<b>第2回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
6月2日(月)	<b>第3回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
6月19日(木)	<b>第4回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
8月6日(水)	<b>第5回部会開催</b> (1) 「令和7年度幸福について考えるワークショップ」における意見等について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和7年度年次レポート(素案)について
9月9日(火)	<b>第6回部会開催</b> (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和7年度年次レポート(案)について (2) 令和8年県民意識調査(補足調査)について
11月21日(金)	<b>第110回総合計画審議会</b> で分析結果を報告